



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5703 URL https://www.nikkeikinholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 石川 千津 TEL 03-6810-7160
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	523,715	1.3	18,189	141.3	19,033	114.8	9,037	25.5
2023年3月期	516,954	6.2	7,539	△66.0	8,859	△61.4	7,203	△57.0

(注) 包括利益 2024年3月期 18,932百万円 (183.8%) 2023年3月期 6,672百万円 (△66.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	145.91	—	4.2	3.6	3.5
2023年3月期	116.33	—	3.5	1.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 934百万円 2023年3月期 1,989百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	543,193	238,095	40.7	3,572.06
2023年3月期	526,201	220,758	39.0	3,318.17

(参考) 自己資本 2024年3月期 221,258百万円 2023年3月期 205,475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	38,041	△23,931	△11,049	35,087
2023年3月期	695	△15,123	85	31,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	40.00	—	10.00	50.00	3,096	43.0	1.5
2024年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00	3,097	34.3	1.5
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	50.00	70.00		33.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	3.8	5,500	△3.2	5,000	△25.3	2,500	16.6	40.36
通期	560,000	6.9	21,000	15.5	20,000	5.1	13,000	43.9	209.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	61,993,750株	2023年3月期	61,993,750株
2024年3月期	52,490株	2023年3月期	69,643株
2024年3月期	61,937,360株	2023年3月期	61,917,662株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 経営指標	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、米国における堅調な個人消費を中心とする景気の回復等、一部の地域では持ち直しの動きがみられた一方、世界的な金融引締め、中国における不動産市場の停滞の影響による景気減速、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、中東地域における地政学的リスクの高まりもあり、予断を許さない状況となりました。わが国においては、世界的な金融引締めや先行き不透明な中国経済等、海外景気の下振れによる景気の下押しリスクに加え、金融資本市場の変動、令和6年能登半島地震による経済への影響など、注視が必要な状況がみられたものの、日経平均株価が史上最高値を更新するなど、企業業績の回復や、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しの動きなど、総じて緩やかな回復傾向がみられました。

アルミニウム業界においては、自動車関連の需要は前期に比べ増加したものの、アルミニウム製品の国内総需要は2期連続で前期を下回りました。また、原料となるアルミニウム地金などの原燃料価格は、前期と比べ比較的安定して推移しましたが、引き続き高い水準での推移となりました。

当社グループにおいては、不確実性を増す事業環境に柔軟に対応するべく、昨年5月、「新生チーム日軽金への取組み」および「社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供」を基本方針とする中期経営計画（2023年度～2025年度）を策定し、当期は初年度として、サプライチェーン・ライフサイクル全体を通してお客様のニーズを満たし、社会課題の解決にも寄与する多様な商品・ビジネスの提供を加速させております。

具体的には、お客様のCO₂削減ニーズの高まりを踏まえ、大型ウィングボデーの水平リサイクルによるリサイクルアルミニウムで実現した「グリーンボデー」をトラックボデー業界では初めて製造し、1台あたり約8トンのCO₂排出量を削減（従来の大型ウィングボデーのアルミニウム材料の製造工程で排出されるCO₂排出量の約80%削減）することに成功しました。さらに、国内における半導体産業の成長によるクリーンルームの需要増とCO₂削減の両立に対応するべく、クリーンルーム用ノンフロン断熱不燃パネルの増産を目的とした工場建設にも着手しました。

また、カーボンニュートラル実現に向けた取組みとしては、脱炭素社会の実現に向け期待が高まるアルミニウムへのニーズにお応えするため、2030年度に2013年度比30%のCO₂削減（スコープ1・2、3）を当社グループのカーボンニュートラル戦略に掲げ、昨年4月に発足した「カーボンニュートラル推進室」が中心となり、循環型サプライチェーン構築に向けた当社グループの方針・戦略の策定を進めました。

さらに、グループシナジーを創出する資源の最適配分を実現するため、当社グループの自動車部品事業を統合する会社として昨年10月に発足した「日軽金ALMO株式会社」が新商品の拡販に努めるとともに、米国新工場の操業安定化に向けた取組みを着実に進めました。

また、2021年に当社グループ会社で判明した品質等に関する不適切行為について昨年3月に策定・公表した再発防止への取組みについては、昨年4月に新設した「改革推進室」が中心となり、グループ・ガバナンス体制の再構築、内部統制機能の強化、そして、当社グループが真に持続可能な企業グループとなるための企業風土の改革にグループ一丸となって取り組みました。（当社グループにおける再発防止の進捗については、下記当社ウェブサイトに掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.nikkeikinholdings.co.jp/company/quality-control.html>

当期の業績は、以下のとおりです。

半導体関連の需要調整や中国における自動車関連向けの減速の影響を受けたものの、パネルシステム部門の好調やトラック架装関連での販売回復により、売上高は前期を上回りました。採算面においても、押出製品部門において米国新工場の操業安定化に時間を要している影響があったものの、パネルシステム部門の好調やトラック架装事業等における販売価格改定効果の拡大により、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、前期を上回りました。

なお、当社子会社である日本軽金属株式会社が保有する雨畑ダムにおいて、2020年4月に国土交通省に提出した基本計画の進捗等に伴い、土砂搬出に新たな工程等を追加する必要があることが判明したことにより、堆砂対策費用を特別損失として計上しております。

連結経営成績

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2024年3月期)	前連結会計年度 (2023年3月期)	比較増減 (△印減少)
売上高	523,715	516,954	6,761 (1.3%)
営業利益	18,189	7,539	10,650 (141.3%)
経常利益	19,033	8,859	10,174 (114.8%)
親会社株主に帰属する当期純利益	9,037	7,203	1,834 (25.5%)

当期の各セグメントの概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナにおける耐火物向けやセラミックス向けでの販売減少の影響が大きく、売上高は前期を下回りました。一方、採算面では、販売減少の影響があったものの、販売価格改定の効果により、営業利益は前期を上回りました。

地金部門におきましては、主力の自動車向け二次合金分野において、国内は自動車生産の回復で販売量が増加し、海外は米国とタイでの販売好調が継続したことから、アルミニウム地金市況を反映した販売価格下落の影響で売上高は前期を下回ったものの、営業利益は前期を上回りました。

以上の結果、アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前期比3.5%減の1,504億62百万円となりましたが、営業利益は前期比5.5%増の107億66百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、半導体製造装置向け厚板の販売低迷が継続していることに加え、アルミニウム地金市況を反映した販売価格下落の影響もあったことから、売上高は前期を下回りました。一方、採算面では、外注費などが増加したものの、販売価格改定の効果発現により、営業利益は前期を上回りました。

押出製品部門におきましては、トラック架装向けや国内自動車関連向けで販売回復が進んでいるものの、半導体製造装置向けの販売低迷や中国における自動車関連向けの販売減速などにより、売上高は前期を下回りました。採算面では、販売面の影響に加え、米国新工場の量産操業安定に時間を要していることから、営業損益は前期を下回りました。

なお、自動車関連市場の環境変化に対応し競争力向上を図るため、2023年10月1日付で当社グループの自動車部品事業（当部門の自動車関連向けのほか、熱交製品事業、素形材製品事業）を統合した「日軽金ALMO株式会社」が発足しました。

以上の結果、板、押出製品セグメントの売上高は前期比9.2%減の975億33百万円、営業損失は32百万円悪化の5億73百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

主要部門の概況は以下のとおりです。

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業は、トラックシャシーの供給正常化による生産増で販売が回復していることから、売上高は前期を上回りました。採算面では販売回復に加え、販売価格改定、生産性向上、固定費削減などに努めた結果、営業損益は前期と比べ大幅に改善し、黒字化を見通せる水準まで回復しました。

その他の輸送関連部門について、熱交製品事業は、エアコン用コンデンサの販売において、国内の自動車向けが堅調に推移し売上高は前期を上回りました。採算面は、エアコン用コンデンサの価格改定効果もあり営業損益は前期から改善しました。素形材製品事業は、中国向けの需要は減速したものの、国内向けは自動車生産の回復に加えブレーキ関連新商品の投入により好調に推移し、売上高、営業利益はともに前期を上回りました。なお、熱交製品事業および素形材製品事業は、2023年10月1日以降、当社グループの自動車部品事業の統合により発足した「日軽金ALMO株式会社」の事業となっております。

電子材料部門におきましては、半導体をはじめとした電子部品業界の需要低迷が継続しアルミ電解コンデンサ用電極箔の販売が減少したことに加え、薬品など資材価格の高止まりの影響により、売上高、営業損益はともに前期を下回りました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野では、低温流通倉庫向けの大型物件は前年並みで推移したものの店舗向けの小型物件が堅調に推移し、クリーンルーム分野では、半導体関連メーカー向けクリーンルームの

旺盛な需要に支えられたことにより販売が増加したことから、部門全体の売上高は前期を上回りました。採算面は、材料価格の値上がりなどの影響はありましたが、クリーンルーム向けの大型物件の増販により営業利益は前期を上回りました。

景観エンジニアリング部門におきましては、道路・橋梁向けにおいて点検用足場製品の販売は伸長しましたが、アルミ高欄の需要が減少し、部門全体の売上高は前期並みとなりました。採算面は、建設資材価格上昇の影響があったものの、高付加価値商品の販売に注力したことなどから、営業利益は前期を上回りました。

炭素製品部門におきましては、主力の鉄鋼業界向けカーボンブロックの販売は減少しましたが、アルミ製錬用カソードブロックの販売が増加したことに加え、円安による押し上げ効果もあり、売上高、営業利益はともに前期を上回りました。

以上の結果、加工製品、関連事業セグメントの売上高は前期比11.3%増の1,704億26百万円、営業利益は輸送関連部門の収益改善が寄与し、前期から65億6百万円増の65億65百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、リチウムイオン電池外装用箔は前期並の販売を確保し、医薬包材向け加工箔は販売価格改定による増収効果があったことに加え海外市場向けが堅調であったことから、部門全体の売上高、営業利益はともに前期を上回りました。

パウダー・ペースト部門におきましては、粉末製品は放熱用途の電子材アルミパウダーや窒化アルミの半導体関連での需要が下半期から回復傾向となり、ペースト製品は主力の自動車塗料向けが自動車生産の回復により海外向けを中心に販売増となったことから、部門全体の売上高、営業利益はともに前期を上回りました。

日用品部門におきましては、コンシューマー向けではハウスケア用品の販売増とアルミホイルの販売価格改定の効果により、パッケージ用品向けでは冷凍食品向けの需要好調による販売増と販売価格改定の効果により、部門全体の売上高、営業利益はともに前期を上回りました。

以上の結果、箔、粉末製品セグメントの売上高は前期比4.9%増の1,052億94百万円、営業利益は前期比271.1%増の56億34百万円となりました。

② 次期（2025年3月期）の業績予想

今後の世界経済は、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締め、中国の景気停滞、長期化するウクライナ情勢や中東情勢を含む地政学的リスクの高まり、米国大統領選挙の行方等、予断を許さない状況が続くと思われま

す。このような環境の中、現時点において入手可能な情報や予測等に基づき、連結業績予想を算定いたしました。

2025年3月期の連結業績見通しおよびセグメント別業績見通しは次のとおりです。

連結業績見通し

(単位：億円)

	2025年3月期 見通し (A)	2024年3月期 実績 (B)	増減 (A - B)
売上高	5,600	5,237	+363 (+6.9%)
営業利益	210	182	+28 (+15.5%)
経常利益	200	190	+10 (+5.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益	130	90	+40 (+43.9%)

セグメント別業績見通し

(単位：億円)

セグメント	売上高 (前期比)		営業利益 (前期比)	
アルミナ・化成品、地金	1,600	(+95 +6.3%)	110	(+2 +2.2%)
板、押出製品	1,170	(+195 +20.0%)	10	(+16 -)
加工製品、関連事業	1,750	(+46 +2.7%)	80	(+14 +21.9%)
箔、粉末製品	1,080	(+27 +2.6%)	50	(△6 △11.3%)
消去または全社	-	-	△40	(+2 -)
合計	5,600	(+363 +6.9%)	210	(+28 +15.5%)

(注) 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減や自己資本の充実に注力しております。

当連結会計年度末の総資産は、期末日休日による売上債権の増加や株価の上昇に伴う投資有価証券の時価評価額の増加などにより、前連結会計年度末と比べて169億92百万円増の5,431億93百万円となりました。負債は、長期借入金の返済による減少などにより、前連結会計年度末と比べて3億45百万円減の3,050億98百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、円安の進行による為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末と比べて173億37百万円増の2,380億95百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の39.0%から40.7%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは380億41百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益や減価償却費などの非資金損益項目が、法人税等の支払などによる支出を上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前連結会計年度と比べ373億46百万円増加しておりますが、これは主に税金等調整前当期純利益が増加したことや前連結会計年度で大きく増加していた運転資金が改善したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは239億31百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前連結会計年度と比べ88億8百万円増加しておりますが、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは110億49百万円の支出となりました。これは主として長期借入金の返済による支出によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の85百万円の収入に対し、当連結会計年度は110億49百万円の支出となっておりますが、これは主に短期借入金の借入による収入が減少したことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金および現金同等物については、前連結会計年度末に比べ38億24百万円(12.2%)増加の350億87百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率	37.6%	38.1%	39.0%	40.7%
時価ベースの自己資本比率	27.0%	19.9%	17.2%	20.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	104.5	235.4	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.6	1.3	0.5	28.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての金融負債を対象としております。また、利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆さまへの配当を実施する」ことを基本方針としております。

利益還元の指標といたしましては、自己株式の取得を含む総還元性向30%以上を基準とし、配当額等を決定させていただきます。

2024年3月期の期末配当金につきましては、1株について40円とさせていただきます。

なお、2025年3月期の配当金につきましては、自己株式の取得を含む総還元性向を30%以上とし、配当額等を決定させていただきます。中間配当20円、期末配当50円とし、年間では70円とさせていただきます。(現時点での連結業績予想に基づく配当性向33.4%)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、当社グループの強みであるアルミニウムに関する広範な知見の蓄積と多様な事業群を最大限に活用して、企業価値の向上を目指すとともに、事業活動を通じて様々な社会課題の解決を図ることにより、持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しております。当社の経営理念や目的を定義した「日軽金グループ経営方針」は次のとおりです。

日軽金グループ経営方針

◆経営理念

アルミニウムを核としたビジネスの創出を続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

◆基本方針

- ・健康で安全な職場をつくり、「ゼロ災害」を達成する
- ・グループ内外との連携を深化させ、お客様へ多様な価値を継続的に提供する
- ・持続可能な社会を実現するため、カーボンニュートラルに積極的に取り組む
- ・人権を尊重し、倫理を重んじて、誠実で公正な事業を行う
- ・多様な価値観を尊重し、長期的かつグローバルな視点で人財を育成する

(改定：2022年5月16日)

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の世界経済は、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締め、中国の景気停滞、長期化するウクライナ情勢や中東情勢を含む地政学的リスクの高まり、米国大統領選挙の行方等、予断を許さない状況が続くと思われまます。

こうした状況のもと、当社グループが持続的な成長を遂げるためには、当社グループを取り巻く経営環境に注視しつつ、収益力向上に加え、企業風土の改革、人的資源の活用等、当社グループが克服すべき課題の解決に向けた持続的な取組みを強化し、引き続き経営改革・構造改革を推し進めるとともに、お客様のニーズと社会課題への対応を両立させた価値創出の実現に挑戦し続け、新しい日本軽金属グループへと生まれ変わることが必要であると認識しております。

このような認識のもと、当社グループでは、「チーム日軽金」としての連携による新たな価値の創出を加速する組織構造への変革を目指してまいります。

すなわち、当社グループ各社の属する市場、商品特性等を総合的に考慮したうえで事業のグルーピングを行い、市場分野が近接する事業をより一体的に運営することで、グループ連携の強化と資本効率の向上を図ります。加えて、グループ・ガバナンス強化の観点での組織の見直しを行います。これらの組織改革により、従来の当社グループの姿にとらわれない新しい日本軽金属グループを具現化し、経営資源の適切な配分による新商品・新ビジネス創出の加速、業務変革やグループ・ガバナンスの強化に加え、従来よりも広範かつ長期的な視点からの成長戦略を立案・実行し、当社グループとしての企業価値最大化を目指します。

また、当社取締役会の「企業価値最大化のためのグループ戦略策定を中心とした監督機関」としての位置づけをより重視した取締役数・構成の見直し等により、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図ります。

加えて、カーボンニュートラルに向けた取組みとしては、リスク側面への対応にとどまらず、脱炭素社会の実現に向けて高まるアルミニウムに対するニーズにお応えするべく、脱炭素戦略のロードマップを作成し、社会的価値の創出への寄与と当社グループの企業価値向上を実現してまいります。

その他、DXの促進による業務効率化・生産性向上、将来を見据えた成長分野への積極的な投資などを通じ、グループ一丸となって中期経営計画の目標達成に努めるとともに、経営改革の着実な実行により、強靱な収益体質を備えた新しい日本軽金属グループの礎を築いてまいります。

(3) 経営指標

当社グループが持続的に成長していくことを可能とするため、300億円台の経常利益を恒常的に達成できる体制を目指します。「23中計」では、事業部門個々の成長戦略による価値創出とともに、グループ課題への対応を図り、外部環境の変化への耐性が高い収益基盤の構築をしております。

(金額単位:億円)

	2023年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (実績)	2025年 3月期 (予想)	2026年 3月期 (23中計目標)
売上高	5,170	5,237	5,600	5,300
営業利益	75	182	210	300
経常利益	89	190	200	300
当期利益	72	90	130	200
ROCE (%)	3.2	6.0	6.3	10.3

配当に関しましては、本添付資料6ページに記載いたしました利益配分に関する基本方針に沿って実施しております。

	2024年3月期		2025年3月期		23中計最終年度 2026年3月期
	中間実績	期末予定	中間予想	期末予想	年間目標
配当	10円	40円	20円	50円	100円

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,305	35,206
受取手形、売掛金及び契約資産	116,802	120,408
電子記録債権	33,907	36,669
商品及び製品	44,576	42,251
仕掛品	20,715	23,264
原材料及び貯蔵品	29,332	29,290
その他	16,062	15,180
貸倒引当金	△366	△286
流動資産合計	292,333	301,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	163,640	168,661
減価償却累計額	△104,801	△109,582
建物及び構築物（純額）	58,839	59,079
機械装置及び運搬具	311,692	319,135
減価償却累計額	△264,204	△273,081
機械装置及び運搬具（純額）	47,488	46,054
工具、器具及び備品	38,812	40,632
減価償却累計額	△32,939	△34,899
工具、器具及び備品（純額）	5,873	5,733
土地	55,046	55,669
建設仮勘定	7,003	12,102
有形固定資産合計	174,249	178,637
無形固定資産		
のれん	1,771	1,461
その他	10,392	10,512
無形固定資産合計	12,163	11,973
投資その他の資産		
投資有価証券	33,546	38,177
繰延税金資産	8,392	6,386
その他	6,071	6,582
貸倒引当金	△553	△544
投資その他の資産合計	47,456	50,601
固定資産合計	233,868	241,211
資産合計	526,201	543,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,539	73,546
短期借入金	80,290	86,228
1年内返済予定の長期借入金	12,867	6,580
未払法人税等	1,025	4,679
堆砂対策引当金	-	8,428
その他	33,758	38,567
流動負債合計	196,479	218,028
固定負債		
社債	801	908
長期借入金	69,612	62,375
退職給付に係る負債	18,571	16,932
堆砂対策引当金	12,693	-
その他	7,287	6,855
固定負債合計	108,964	87,070
負債合計	305,443	305,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,525	46,525
資本剰余金	19,087	19,031
利益剰余金	130,938	138,736
自己株式	△95	△74
株主資本合計	196,455	204,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,535	6,161
繰延ヘッジ損益	△39	38
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	5,826	9,121
退職給付に係る調整累計額	△447	1,575
その他の包括利益累計額合計	9,020	17,040
非支配株主持分	15,283	16,837
純資産合計	220,758	238,095
負債純資産合計	526,201	543,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	516,954	523,715
売上原価	440,024	435,107
売上総利益	76,930	88,608
販売費及び一般管理費	69,391	70,419
営業利益	7,539	18,189
営業外収益		
受取利息	115	164
受取配当金	309	360
持分法による投資利益	1,989	934
為替差益	1,148	1,210
受取賃貸料	603	630
その他	2,794	2,034
営業外収益合計	6,958	5,332
営業外費用		
支払利息	1,288	1,346
固定資産処分損	334	522
賃貸費用	670	686
その他	3,346	1,934
営業外費用合計	5,638	4,488
経常利益	8,859	19,033
特別利益		
持分変動利益	1,883	—
特別利益合計	1,883	—
特別損失		
堆砂対策費用	—	1,796
減損損失	—	762
特別損失合計	—	2,558
税金等調整前当期純利益	10,742	16,475
法人税、住民税及び事業税	2,650	5,622
法人税等調整額	2,441	710
法人税等合計	5,091	6,332
当期純利益	5,651	10,143
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,552	1,106
親会社株主に帰属する当期純利益	7,203	9,037

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,651	10,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	786	2,666
繰延ヘッジ損益	△226	78
為替換算調整勘定	△292	3,274
退職給付に係る調整額	77	2,099
持分法適用会社に対する持分相当額	676	672
その他の包括利益合計	1,021	8,789
包括利益	6,672	18,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,101	17,057
非支配株主に係る包括利益	△1,429	1,875

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,525	19,107	129,465	△130	194,967
当期変動額					
剰余金の配当			△5,263		△5,263
親会社株主に帰属する当期純利益			7,203		7,203
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		3		30	33
連結範囲の変動			△467	17	△450
連結子会社の増資による持分の増減					—
過年度持分の増減に係る税効果調整		△23			△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20	1,473	35	1,488
当期末残高	46,525	19,087	130,938	△95	196,455

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,821	186	145	5,555	△585	8,122	17,818	220,907
当期変動額								
剰余金の配当								△5,263
親会社株主に帰属する当期純利益								7,203
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								33
連結範囲の変動								△450
連結子会社の増資による持分の増減								—
過年度持分の増減に係る税効果調整								△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	714	△225	—	271	138	898	△2,535	△1,637
当期変動額合計	714	△225	—	271	138	898	△2,535	△149
当期末残高	3,535	△39	145	5,826	△447	9,020	15,283	220,758

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,525	19,087	130,938	△95	196,455
当期変動額					
剰余金の配当			△1,239		△1,239
親会社株主に帰属する当期純利益			9,037		9,037
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		1		34	35
連結範囲の変動					—
連結子会社の増資による持分の増減		△80			△80
過年度持分の増減に係る税効果調整		23			23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△56	7,798	21	7,763
当期末残高	46,525	19,031	138,736	△74	204,218

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,535	△39	145	5,826	△447	9,020	15,283	220,758
当期変動額								
剰余金の配当								△1,239
親会社株主に帰属する当期純利益								9,037
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								35
連結範囲の変動								—
連結子会社の増資による持分の増減								△80
過年度持分の増減に係る税効果調整								23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,626	77	—	3,295	2,022	8,020	1,554	9,574
当期変動額合計	2,626	77	—	3,295	2,022	8,020	1,554	17,337
当期末残高	6,161	38	145	9,121	1,575	17,040	16,837	238,095

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,742	16,475
減価償却費	19,732	20,525
のれん償却額	691	479
持分変動損益(△は益)	△1,883	—
減損損失	—	762
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△97
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	249	524
堆砂対策引当金の増減額(△は減少)	△5,560	△4,265
受取利息及び受取配当金	△424	△524
支払利息	1,288	1,346
持分法による投資損益(△は益)	△1,989	△934
売上債権の増減額(△は増加)	△5,916	△4,884
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,187	1,286
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,197	4,202
その他	△203	4,344
小計	10,320	39,239
利息及び配当金の受取額	587	939
利息の支払額	△1,296	△1,360
法人税等の支払額	△8,916	△777
営業活動によるキャッシュ・フロー	695	38,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,515	△22,040
有形固定資産の売却による収入	233	120
無形固定資産の取得による支出	△1,893	△1,889
投資有価証券の売却による収入	3,409	520
その他	△357	△642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,123	△23,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,363	5,272
長期借入れによる収入	6,689	1,180
長期借入金の返済による支出	△12,773	△14,933
配当金の支払額	△5,255	△1,237
非支配株主への配当金の支払額	△716	△553
その他	△1,223	△778
財務活動によるキャッシュ・フロー	85	△11,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	461	763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,882	3,824
現金及び現金同等物の期首残高	45,145	31,263
現金及び現金同等物の期末残高	31,263	35,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(堆砂対策引当金)

当社グループでは、雨畑ダム堆砂対策基本計画で示した土砂量の搬出のための現実的で実行可能性のある搬出計画（搬出方法や搬出先）を策定し、土砂の搬出費用や土砂の搬出に使用する河川内運搬路の施工費用、搬出先で造成を行う場合はその造成費用等およびそれらに係る付帯費用を合理的に見積り、堆砂対策引当金という名称で連結貸借対照表に計上しております。

当連結会計年度において、雨畑ダム堆砂対策基本計画の進捗等に伴い、土砂搬出に新たに工程等を追加する必要があることが判明したため、堆砂対策引当金の見積額を変更しております。これにより、堆砂対策費用として特別損失に1,796百万円を計上し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「アルミナ・化成品、地金」、「板、押出製品」、「加工製品、関連事業」及び「箔、粉末製品」の4部門に係る事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに関連するあらゆる分野にわたっております。

「アルミナ・化成品、地金」は、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品及びアルミニウム地金・合金を販売しております。「板、押出製品」は、アルミニウム板及びアルミニウム押出製品を販売しております。「加工製品、関連事業」は、輸送関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル及び電子材料等のアルミニウム加工製品などを販売しております。「箔、粉末製品」は、箔及び粉末製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	155,981	107,399	153,167	100,407	516,954	—	516,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,589	25,998	17,567	388	102,542	△102,542	—
計	214,570	133,397	170,734	100,795	619,496	△102,542	516,954
セグメント利益又は損失(△)	10,201	△541	59	1,518	11,237	△3,698	7,539
セグメント資産	161,283	120,261	168,806	108,437	558,787	△32,586	526,201
その他の項目							
減価償却費	4,468	5,171	4,816	4,835	19,290	442	19,732
のれんの償却額	—	—	444	247	691	—	691
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	4,601	3,198	3,935	6,552	18,286	—	18,286
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,582	5,160	5,046	3,273	18,061	192	18,253

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,698百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△32,586百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△51,938百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,352百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び日本軽金属㈱での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額442百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額192百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	150,462	97,533	170,426	105,294	523,715	—	523,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,936	28,453	18,074	346	98,809	△98,809	—
計	202,398	125,986	188,500	105,640	622,524	△98,809	523,715
セグメント利益又は損失(△)	10,766	△573	6,565	5,634	22,392	△4,203	18,189
セグメント資産	168,757	118,046	183,323	114,674	584,800	△41,607	543,193
その他の項目							
減価償却費	4,734	5,617	5,008	4,706	20,065	460	20,525
のれんの償却額	—	—	223	256	479	—	479
減損損失	—	534	65	163	762	—	762
持分法適用会社への投資額	5,092	2,958	4,383	6,772	19,205	—	19,205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,945	5,672	7,237	3,837	23,691	209	23,900

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,203百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属(株)の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△41,607百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△60,952百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,345百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び日本軽金属(株)での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額460百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額209百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
402,220	114,734	516,954

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
157,222	17,027	174,249

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
410,074	113,641	523,715

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
158,524	20,113	178,637

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,318円17銭	3,572円06銭
1株当たり当期純利益	116円33銭	145円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,203	9,037
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,203	9,037
普通株式の期中平均株式数 (株)	61,917,662	61,937,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。